

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中山農産加工場管理運営事業	会計名称	一般会計		担当課	農業振興課	
		予算科目	6 款 1 項 6 目	事業番号	2570	所属長名	向井裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内伸至	
法令根拠等	伊予市なかやま農畜産物処理加工施設条例、同条例施行規則				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	地域の中で経済循環させ、地域外からの労働・通貨の吸収を行う。						
事業の対象	地域産業の振興	事業の目的		指定管理者の管理の下、地域資源を活用した特産品の開発と農畜産物処理加工事業の推進を図り、地域振興に寄与することを目的とする。			
事業の内容 (整備内容)	加工場の運営および維持管理業務、加工場の利用許可業務、地域資源を活用した特産品の開発	昨年度の課題に対する具体的な改善策		各施設管理組長へ今後の施設の利用意向の聞き取りを実施、施設毎での補助金の償還期間等を勘案しながら今後の方向性を定めて行くこととする。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	767	867	0	0	0	667	施設利用回数	回	940		510	1181
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	施設利用人数	人	1735		856	1681
一般財源	767	867	0	0	0	667						
職員の人工 (にんく) 数	0.23	0.20				0.20			0			
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	2,611	2,463				2,263						
主な実施主体	伊予市		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		指定管理							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					867	867	867	867	867	4,335		
成果指標	指標	当該年度の利用回数/前年度の利用回数×100	単位	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度			
			%		目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上			
	指標設定の考え方	当該年度の利用回数と前年度の利用回数を比較することで事業効果を測定する。		実績	112.04	106.7						
	指標で表せない効果	地域産農畜産物の加工、販売及び商品開発の実施により農畜産の振興に寄与する事業であり、地域振興を図る上で事業効果が認められる。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		今期の指定管理機関満了までにその後の利用について各団体と協議を重ねる必要がある。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	各施設利用団体代表者と協議を実施し、今後の施設利用に係る意向の把握に努めた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。 社会情勢が概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	2						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施すべき事業である。 今とこの市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	2						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	0						
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	C				
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	2						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	2							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			B	事業の方向性 所屬長の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、地元管理組合による指定管理により、地域資源を活用した農産物加工処理を共同で実施することにより、地域コミュニティの醸成等にも貢献する事業であり、かつ平成29年度から5年間の協定を締結しており、事業継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢が概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市の積極的に関与・実施すべき事業である。	2						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	2							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3							
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	2							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
		<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の固定化や活用範囲の状況から、今後、果たして、この施設を市が維持するべきかは疑問である。 ・今後の維持管理費と廃止した場合の補助金返還額を比較し、縮小、廃止のスケジュールを明確にしてもいいと思う。 ・地域が本事業に依存していて縮小が難しいというジレンマがあるのではないか。存続が難しいことは多くの方が気づいていると思う。 ・管理運営費を税金で賄う必要性があるかという問題意識が、低評価に繋がっていると思う。指定管理を解消する方向で進むしかないのではないか。各農産加工組合が自主努力を当然されるべきだと思う。 ・施設の集約など、廃止に向けて考えていくべきだろう。施設維持なら、それなりの利用者負担が必要であることを周知するべきではないか。

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	コメント欄 地域への説明等も進んでおり、指定管理期間の満了をもって休止・廃止を検討すること。
		<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
		<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
		<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	